

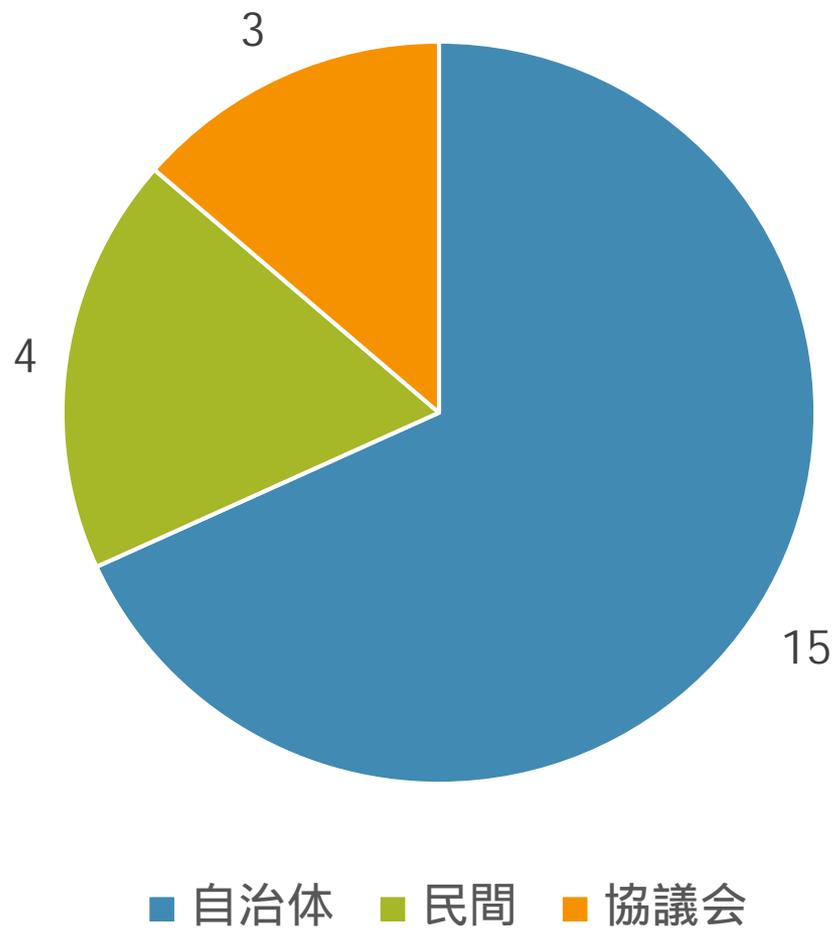
スマートシティ・プロジェクトに関するアンケート調査結果

早稲田大学理工学術院 森本章倫教授作成資料を
国土交通省において編集

アンケートの概要

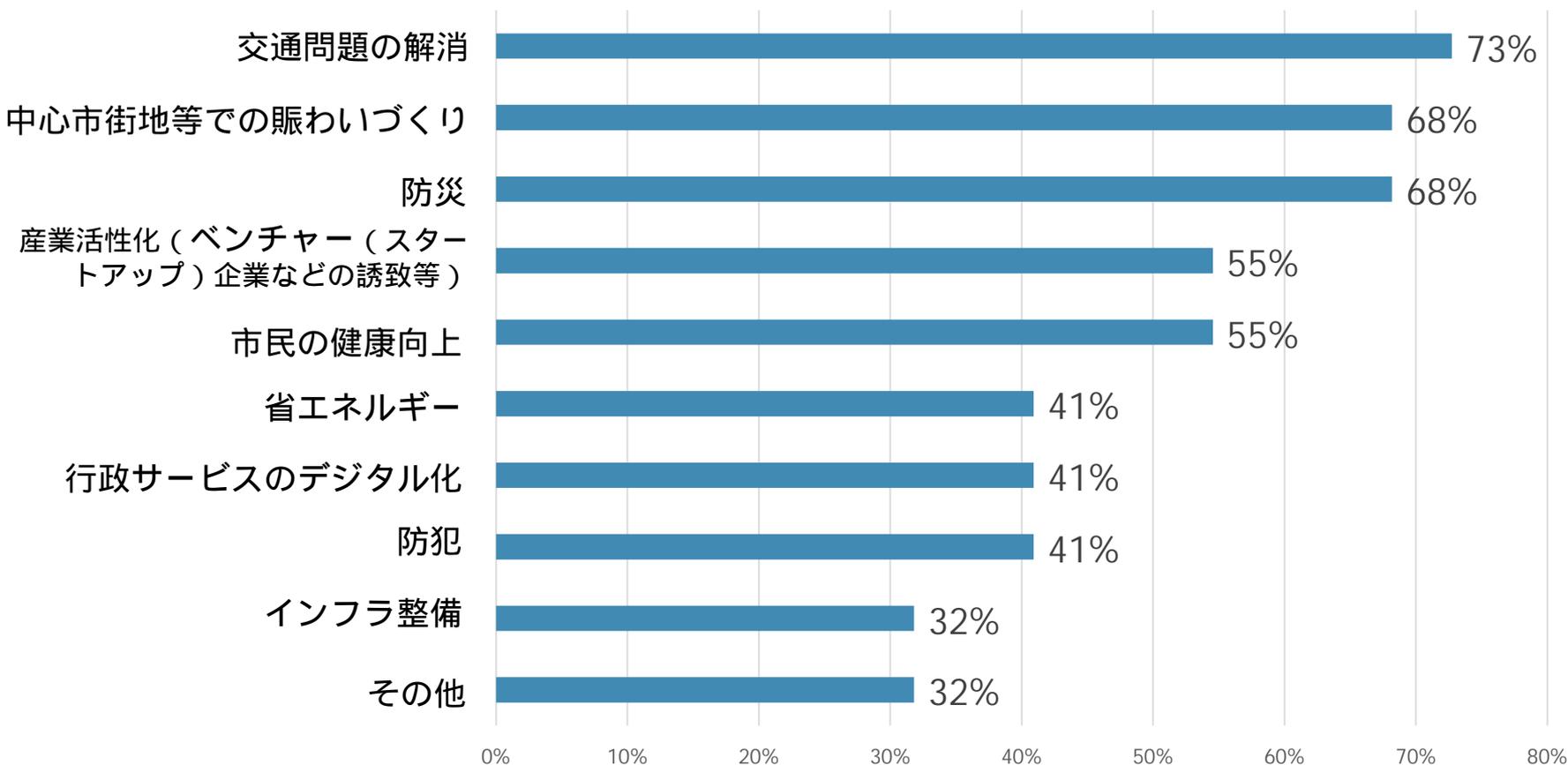
調査主体	国土交通省都市局 日本都市計画学会
調査方法	WEBアンケート
調査対象	22の先行モデルプロジェクト(国交省事業)担当者
調査期間	10/30 ~ 11/12
有効回答数	22団体 (12/8 時点)
調査項目	<ol style="list-style-type: none">1 スマートシティ・プロジェクト全般2 スマートシティ・プロジェクトと自治体の都市計画3 ビジネスモデル4 スマート化を進める際の市民参加5 協議会運営6 ヒアリング調査への協力をお願い

回答者の所属



1 . スマートシティ全般に係る設問

スマートシティ化の目標・目的

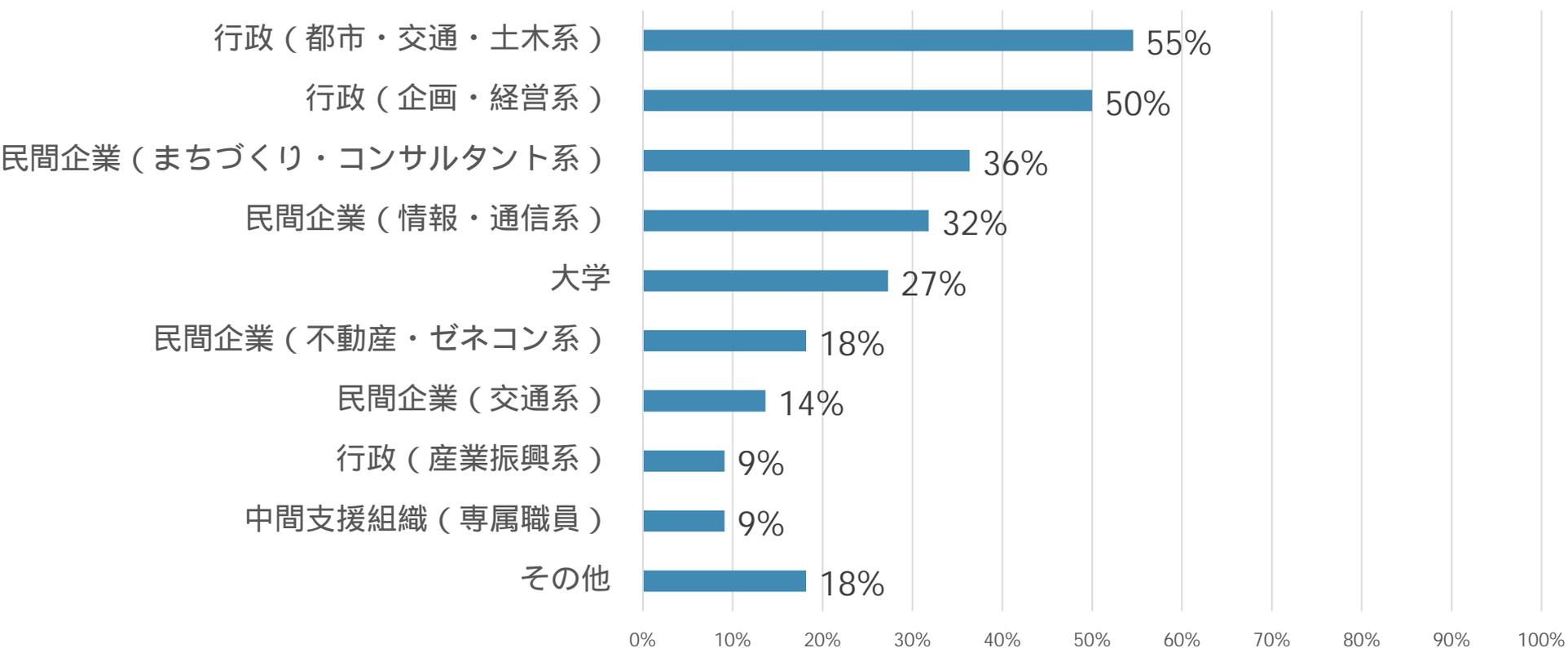


n 「交通問題の解消」が最も多い

n 次いで、「中心市街地等での賑わいづくり」, 「防災」

1 . スマートシティ全般に係る設問

事務局メンバーの所属

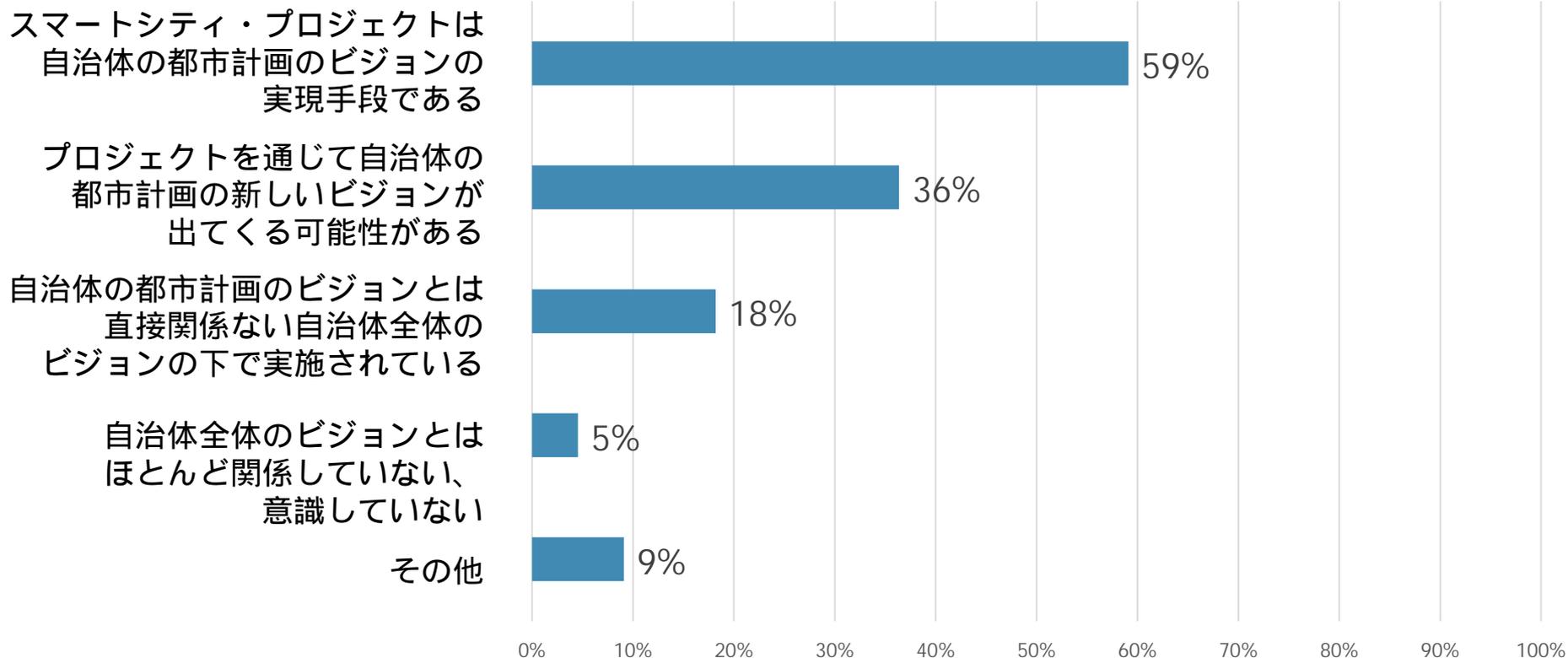


n 「行政（都市・交通・土木系）」 「行政（企画・経営系）」 を含む団体が多い

n 民間企業の業種としては、「まちづくり・コンサルタント系」「情報・通信系」が多い

2 . スマートシティ・プロジェクトと自治体の都市計画

スマートシティ・プロジェクトと自治体の都市計画のビジョンの関係



n 「スマートシティ・プロジェクトは自治体の都市計画のビジョンの実現手段である」団体が最も多い

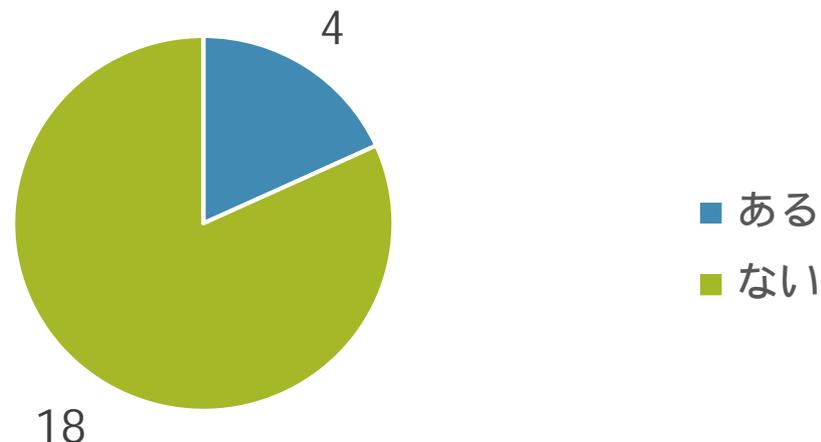
2 . スマートシティ・プロジェクトと自治体の都市計画

都市計画・まちづくりにおけるデータや新技術の利活用について

	既に実 施して いる	今後実 施する 予定で ある	現時点 での計 画はな い
センシングデータや人の流動に係るデータなど、リアルタイムのきめ細やかなデータを、施設運営や計画策定に活用している	18%	55%	27%
新技術を活かしてとらえられるデータをもとに、新たな都市計画・まちづくりの指標を設定している	0%	55%	45%
新技術を活かしてとらえられるデータをオープンデータ化（見やすい形で一般公開）している	18%	45%	36%
アプリや専用サイト等を活用し、オンラインによる市民からの情報収集を行っている	18%	36%	45%
アプリや専用サイト等を活用し、都市計画やまちづくりに係る周知・意見集約・合意形成を行っている	9%	18%	73%
複数データの組み合わせやA Iの活用、3 Dモデルの活用等によって、地区や都市の将来予測、シミュレーションの高度化を図っている	14%	45%	41%

2 . スマートシティ・プロジェクトと自治体の都市計画

既存の都市計画（マスタープランなど）の規制や事業の内容がハードルとなることはありますか。（N = 22）



n 現時点では、「ない」と回答した団体が多い

n 「ある」と回答した団体の意見：

個人情報保護法，自治体職員の意識レベル，ドローンの導入などに規制がかかる，コンパクトなまちづくりとスマートシティ事業の整合性，農地転用の弾力化，道路のインフラ整備とニューモビリティの走行空間整備

3. ビジネスモデルに関する設問

3つのビジネスモデルの型

1. エリアマネジメント型

...エリアマネジメントのように、受益者負担を中心とするスキーム

2. プロジェクト統合型

...収益性の高低で資金調達方法を区別するスキーム

3. 自治体主導型

...自治体主導で都市計画の一部として運営するスキーム

傾向

短期的

投資回収期間

長期的

収益性高

収益性

収益性低

民間寄り

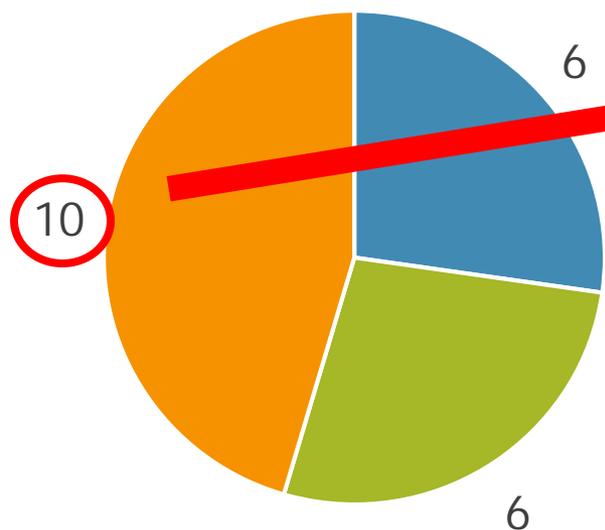
活動内容

公共寄り

3. ビジネスモデルに関する設問

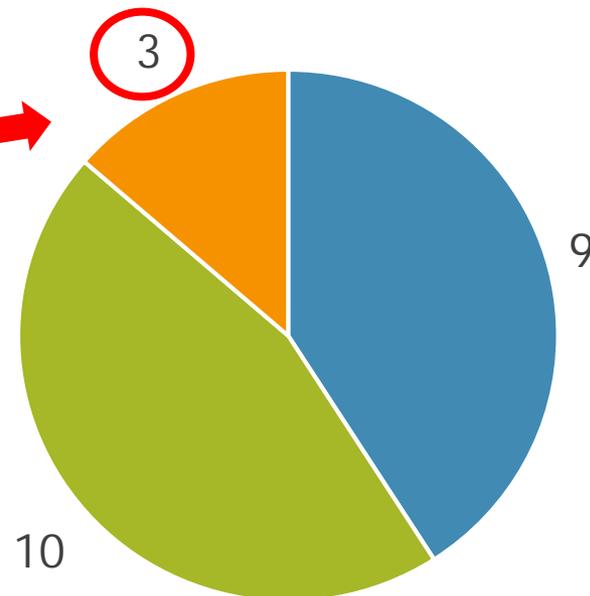
ビジネスモデルの型

現在のビジネスモデル (N=22)



- エリアマネジメント型
- プロジェクト統合型
- 自治体主導型

将来のビジネスモデル (N=22)



- エリアマネジメント型
- プロジェクト統合型
- 自治体主導型

n 現在は「自治体主導型」が多い

n 将来は「エリアマネジメント型」, 「プロジェクト統合型」が増える

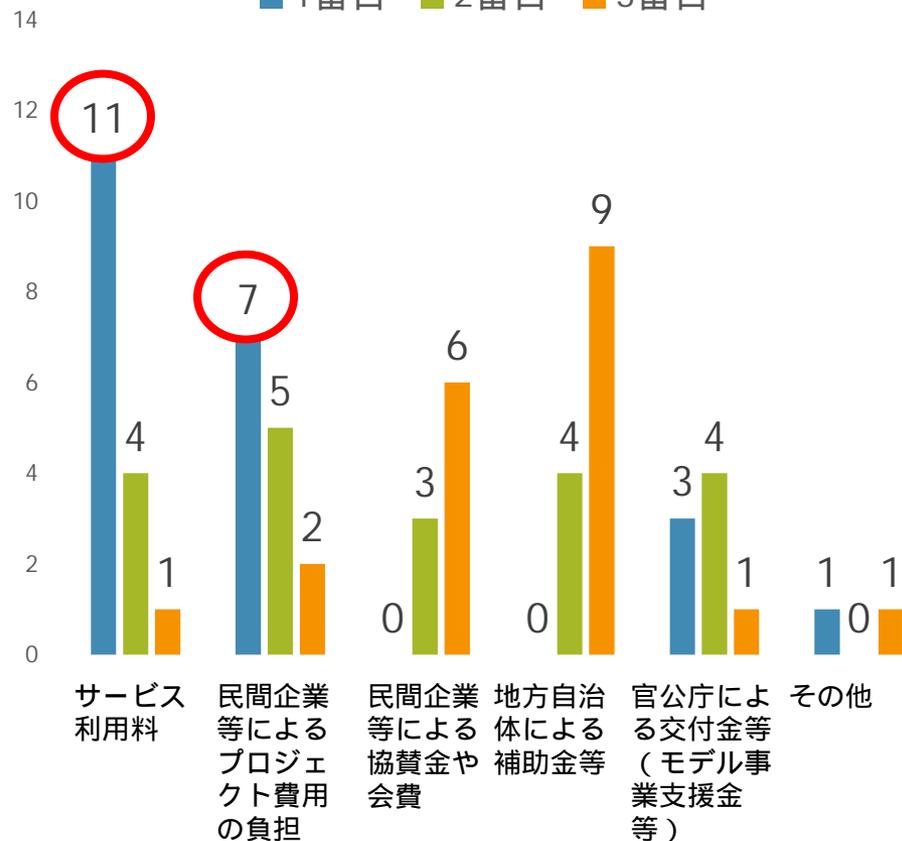
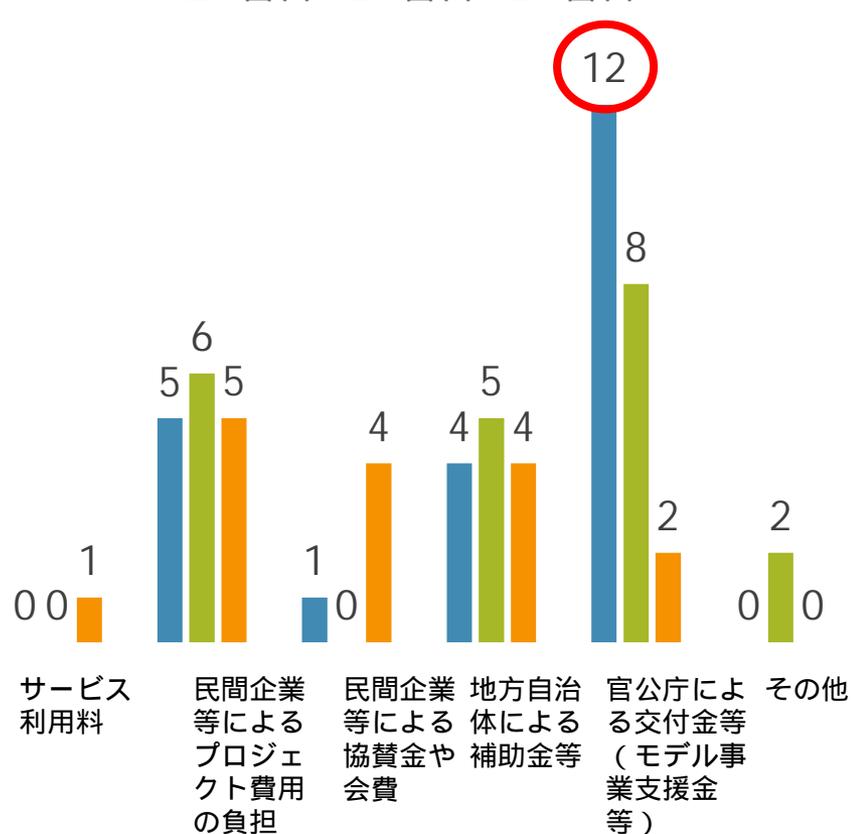
3. ビジネスモデルに関する設問

現在の活動財源

将来の活動財源

■ 1番目 ■ 2番目 ■ 3番目

■ 1番目 ■ 2番目 ■ 3番目



- n 現在の財源の内訳で最も多いのは「官公庁からの交付金」
- n 将来的には「サービス利用料」でまかなう団体が多い。
次いで「民間企業等によるプロジェクト費用の負担」が多い。

3. ビジネスモデルに関する設問

その他、財源確保を目的として活用する資金調達方法

	現在	将来
先行モデル事業以外の官公庁事業 による国費支援	12団体	10団体
Social Impact Bond (SIB)	1団体	5団体
プロジェクトファイナンス	1団体	7団体
スマートシティの広域展開 (ノウハウの販売等)		9団体
地域再生エリアマネジメント負担 金制度(日本版BID)		3団体
データプラットフォーム利用料		1団体
ファンド		1団体

3. ビジネスモデルに関する設問

将来のビジネスモデル構築にあたって、課題に感じていること

○ KJ法により以下のA~Jに類型化 ()内は回答団体数

- A．有益なサービスの提供と利用料の設定 (3)
- B．ステークホルダーの連携 (2)
- C．自治体の財政 (1)
- D．実装までにかかる時間 (1)
- E．財源の偏り（民間企業）(2)
（国や自治体による支援の不足）
- F．財源の偏り（行政）(2)
（民間資金やサービス利用料等の他の財源の不足）
- G．市民合意 (2)
- H．評価指標の不足 (1)
- I．地政学の問題 (1)
- J．継続性の問題 (6)

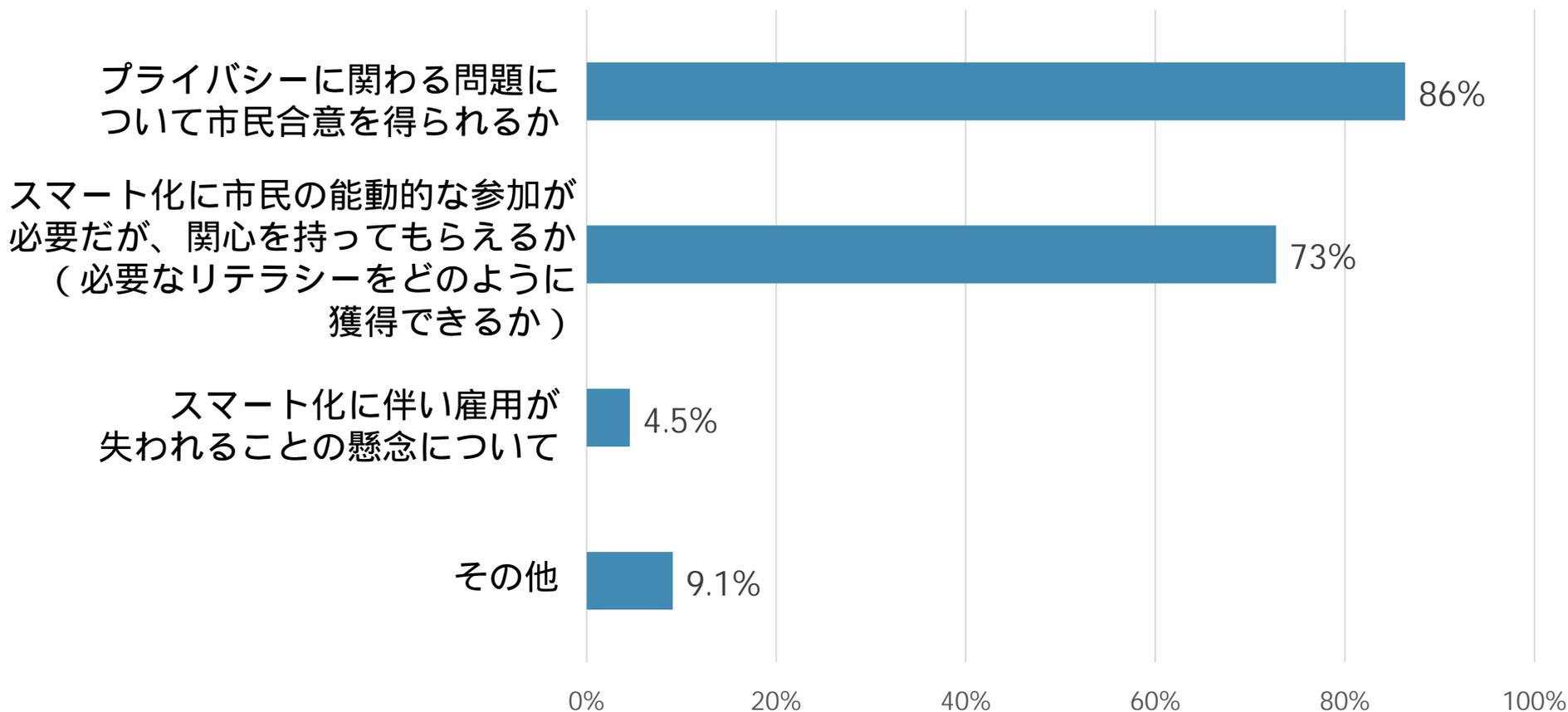
4 . 市民参加の推進 , 合意形成について

スマート化を進める際に実際に実施している (実施予定の) 市民参加の取り組み

- スマート化にあたり 地域毎の対話会 を実施している (7 団体)
- 計画ビジョンを作成した際に パブコメ などの市民参加を行なっている (3 団体)
- 実証実験に参加 してもらっている (3 団体)
- その他
 - オープンソースの参加型民主主義プラットフォーム (Decidim) の導入
 - 市民アンケートの実施
 - リビングラボ始動を予定
 - まちに関する市民からの情報提供 (おすすめの歩行スポット等) をWEB上で可能とする仕組みについて検討
 - エリアマネジメント会議において対話をしている。
 - ワークショップを実施

4 . 市民参加の推進 , 合意形成について

市民参加や合意形成に関連した懸念事項



n プライバシーやリテラシーに懸念を持っている団体が多い

5 . 協議会運営について

コンソーシアムのメリット

1 . 情報共有の場としての価値



- 意見交換やマッチングが円滑になった
- 異業種との意見交換が活性化されたこと
- 関係者との意見交換をする機会ができ、具体的な検討につながった

2 . 分野横断 / 官民の連携



- 幅広い分野の視点から検討することができる
- 企業間の連携により技術の補完が可能である
- 官民が連携することで、行政や民間企業それぞれの強みを活かして、多様かつ持続可能な事業に取り組むことができる

3 . イノベーションの創出



- 地縁企業の参加が主となるエリマネに比べて、様々な企業の参加がありイノベーションに繋がる兆しがみられる
- 多様な民間企業が参画できた事は、新しい仕組みへのチャレンジであり、また将来的にも大きな財産である

5 . 協議会運営について

コンソーシアムのデメリット・課題

1 . 運営資金



- 運営費用
- 継続性

2 . 機密情報の取り扱い



- スマートシティで取り扱うデータの連携方法
- 新技術に関することは各社機密の内容も多く、メンバー全体で具体的なことを話し合える機会は少ない。

3 . 団体ごとの熱量の差



- 会員機関の熱意の差
- 内容によって構成員間で温度差がある

4 . 合意形成の難しさ



- 組織ごとの意思決定のスピード，決定するうえでのポイントとなる基準が異なる
- 関係者が多くなり合意形成が難しいことがある